

日米関税交渉は税率15%で合意し、日経平均株価は年初来高値を更新

- 日米関税交渉は相互関税・自動車関税率15%で合意
- 市場は株高・金利上昇・円買い戻しで反応
- 先行きは日銀の政策運営に変化がみられるかを注視

■ 8月初からの関税率25%への引き上げを回避

トランプ米大統領は日本時間23日、日本からの輸入品に一律で課す関税率を15%とすることで合意したと自身のSNSで公表しました。現状一律10%の基本関税を上回るものの、7月7日に通知された25%への関税引き上げ（8月1日より適用予定）は回避されました。さらに自動車関税は25%から12.5%に半減され、トランプ政権発足前から課されていた2.5%関税と合わせて15%と、相互関税率と同率となる見込みです。ただし、鉄鋼・アルミ製品は現行の50%が維持され、半導体や医薬品などには今後、品目別の関税が適用されると予想されます（図1）。

日本側は、米国への5,500億ドル規模の投資に加え、米ボーイング社の航空機を100機購入するほか、自動車やコメなどの農産品の市場開放（コメの輸入量を75%増）を行うことで合意した模様ですが、具体的な内容は明らかになっておらず、今後公表される詳細が注視されます。

■ 市場は想定よりも早期の日米合意を好感

参院選における与党大敗により関税交渉停滞が懸念されていた中、想定よりも早い合意を好感し、23日の日経平均株価は41,000円台をつけ年初来高値を更新しました（図2）。関税に係る不透明感が後退し、自動車関連など輸出関連株が相場をけん引しました。また、日本時間には円の買い戻しの動きから円高が進行しました（図3）。

■ 日銀政策運営に変化が見られるか注目

想定以上に早いタイミングでの日米合意を受け、日銀の内田副総裁は23日の記者会見で、「日米合意は日本経済の不確実性の低下に繋がる」と発言するなど、今後の日銀の政策運営にも変化が見られる可能性があります。23日の債券市場では日銀の早期利上げ観測の高まりから10年国債利回りが一時1.6%と約17年ぶりの高水準をつけ（図3）、また、同日財務省が実施した40年国債入札も投資家需要の弱さが示され低調な結果となりました。

15%の関税率は日銀の前回展望レポートにおける見通しより低く、来週30-31日の日銀金融政策会合での植田総裁記者会見や経済・物価見通しの変更などから、利上げ時期前倒しの観測が強まるのか注目されます。（大畑）

【図1】 予想外の自動車関税の引き下げを好感

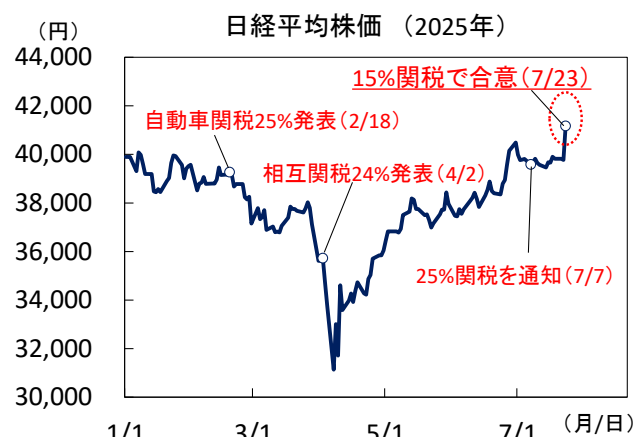
日米関税交渉 合意内容の要点と現時点の品目ごとの関税率

日米関税交渉の合意内容要点	品目ごとの関税率
★日本からの輸入品に一律15%の関税を課す	自動車関連 27.5%→15%
★自動車関税(自動車部品含む)は25%から15%に引き下げ	鉄鋼・アルミ 50%
★日本は5,500億ドルを米国に投資(利益の90%は米国が得る)	半導体 未公表
★日本は自動車やコメなどの農産品の市場開放を行う	医薬品 未公表
	銅 未公表
	木材 未公表
	その他 15%

注）自動車は既存の関税率を含む、その他は追加関税率を記載。

出所）各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 急転直下の合意を受け日経平均株価は急騰



注）日本に対する相互関税を発表・通知した日と関税率。
直近値は2025年7月23日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 長期金利が上昇し、円は対米ドルで上昇



注）直近値は2025年7月23日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会